

和泉市議会だより

発行：和泉市議会 編集：市議会だより編集委員会（和泉市府中町二丁目7番5号） 電話：（41）1551



本会議風景

平成16年度当初予算を可決

総額1,035億8,807万3千円（前年度比1.4%の増）

平成16年第1回定例会が、3月1日から24日間の会期で開催されました。

今定例会では、市長より平成16年度の市政運営方針が述べられ、3人の議員から大綱質疑が行われたほか、平成16年度各会計予算など25件の議案が上程され、予算審査特別委員会及び各所管常任委員会での審査の後、すべて原案どおり可決されました。

また、22日には6人の議員から市政全般にわたる一般質問が行われました。

大綱質疑

平成16年度の市政運営方針に対し、3人の議員より大綱質疑が行われました。

第4次和泉市総合計画と
北部地域公共施設整備事業について

【議員】 少子・高齢化の進展、地方分権の推進、国・地方を通じた財政状況の悪化など地方自治体を取り巻く社会経済環境は、近年大きく変化してきている。そこで、第4次和泉市総合計画の策定に先駆け、現在の総合計画の積み残し事業や構想段階の北部地域公共施設整備事業などと次期総合計画との関係をどのように考えているのかお聞きしたい。

【市長】 第3次和泉市総合計画の現状と課題を的確に把握するとともに、時代の変化や本市の特徴などを認識しながら、今後様々な観点から点検と見直しを行い、引き継ぐべきものは、次期計画に位置付

けてまいりたい。

【議員】 本市のまちづくりには、生活・活動拠点の充実と強化が望まれているが、必要がある場合とそうでない場合を的確に判断しながら、市民全体の福祉の増進と市民サービス向上につながる計画づくりとなるよう望むものである。

「三位一体改革」による
影響と行政運営姿勢について

【議員】 新年度政府予算案や地方財政計画が発表されると、首長や自治体関係者から強い怒りの声が出された。三位一体の改革は、国庫補助負担金の削減と不十分な税源移譲及び地方財政計画縮小を通じた地方交付税等の削減という内実だ。痛みを伴う改革を実感する一年になると述べられたが、その「痛み」をどう解決していくのか。「三位一体改革」による影響と今後の行政運営

市政運営方針について

【議員】 市長は三期目の市政の舵取りにあたって、市政運営方針の中で、6項目の指標をうたわれている。6つの指標がリンクして初めて市長の目指すものがあると考ええる。しかし個々の事業を見てみる

姿勢について伺いする。

【市長】 三位一体改革の本市への影響額は、全体で約13億円と想定している。その改革の影響と市税の減収により、現在の財政運営は、非常にきびしい状況だ。従って今後の市政運営にあたっては、財政の健全化に力を注いでいく。健全化計画は量入制出を基調とし、公民の区別や受益と負担のあり方などあらゆる角度から見直していく。内容は厳しいものにならざるを得ないが、まとも次第お示しする。

【議員】 今後何を削り何を続けるのかが問われるわけで、市民的に注視していく。

と、本当にこれで良いのかといったことが見受けられる。もともと市民生活に密着した利便性・安全性など、まちづくりのコンセプトが必要であると考えながら、その点はどのように考えておられるのか。

の軽減、防災性の向上、バリ
アフリー化、良好な景観の保
全・形成など、都市が抱える
各種の課題に対応するため、
地域の実情や市民ニーズを的
確に把握し、総合的かつきめ
細かな施策を講じること、
「豊かさ」と利便性を実感でき
る」、「やすらぎと快適性を生
み出す」まちづくりにつなげ
てまいりたいと考えている。

意見書

定例会では次の意見書7件を可決し、内閣総理大臣や関係する各大臣等に送付しました。

- ◆基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1へと、早急に引き上げを求める意見書
- ◆容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書
- ◆65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書
- ◆「自動車NO_x・PM法」の実効確保を求める意見書
- ◆公契約における公正な賃金・労働条件の確保を求める意見書
- ◆地方財政計画・地方交付税等の見直しを求める意見書
- ◆消費者保護基本法の抜本改正等を求める意見書



常任委員会審査報告

常任委員会に付託された議案は、審査の結果、全て原案どおり可決されました。ここでは紙面の都合上、質疑の一部を掲載しています。

産業建設委員会

財産取得について

(中央公園用地)

【委員】中央公園の用地取得については、平成15年度で完了するということだが、土地の買収状況は。

【理事者】土地公園面積は実測で50941・39㎡あり、そのうち、今年度買収分を含め49566・9㎡を買収し、残る1374・49㎡は補助金等の問題もあり、公団より無償帰属というかたちをとっている。

【委員】唐国町側からの入口についてはどう考えているのか。

【理事者】地元からの要望があり、現在、公団と地元で入口

を付ける方向で検討している。

【委員】この中央公園事業については、公団と地元で協議しているとのことだが、市はどういう立場にあるのか。

【理事者】この事業は公団の単独事業であるが、整備後、市が公園を引き取ることになるため、地元との調整には当然市も入っている。

【委員】先日、市民にも募集をかけ植樹祭が予定されていたが、雨のため中止になった。補助金をもらっているため、期限までに工事を終わらせなければいけないということは分かるが、一度の雨でなくなるような施策を行っていることについてどう考えているのか。

【理事者】当日、相当な雨が降り、地形的に斜面も多く植栽に危険があるということと中止にさせていただいた。整備計画の中でスケジューリングをしながらタイミングをはかっていたが、国庫補助事業のため、他の公園内の工事も3月末までに仕上げなければならぬ状況の下、再度の開催は困難となった。今後、市民に参加していただける植樹祭を改めて検討していきたい。

総務文教委員会

平成15年度和泉市一般会計補正予算(第5号)

【委員】債務負担行為の補正で(仮称)東部小学校整備事業として21億円が計上されているが、21億円となった根拠をお聞きたい。

【理事者】(仮称)東部小学校の建設事業費は、現在設計中のため未確定である。補正予算額は、平成3年度に建設した北池田中学校の建設事業費を参考に算出したものである。

【委員】15年度の補正で対応したのはなぜか。

【理事者】(仮称)東部小学校については、16年度の事業と

民生企業委員会

平成15年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

【委員】今回の補正は、財源不足分を介護保険財政安定化基金から借り入れるものだが、以前は繰上充用で対応していた。何か理由があるのか。

【理事者】各事業計画の最終年度には不足分について交付金が交付される制度があり、14年度は3年間の第1期事業

して位置付け、都市公園の関公立替制度の利用を予定していたが、都市公園が16年7月に特別法人化されることから、関公立替制度自体が不透明で資金の確保が確約できない状況となったため、都市公園と協議を行っていたところ、15年度の制度事業が国土交通省で認められたことから、不透明な16年度の関公立替制度に固守することなく、15年度の関公立替制度をうける目的で債務負担行為をお願いした。

【委員】繰越明許費の教育費に和泉中学校整備事業とあるが、この事業内容は。また、コミュニティ体育館駐車場用地購入計画の最終年度であったため、大阪府と協議した結果、約9600万円あった歳入不足のうち、4000万円の交付金支給を受け、残り5600万円については15年度からの繰上充用をもって処理した。15年度は、第2期事業計画の初年度であるため、交付金が交付されない。従って、借入金対応となった。

【委員】基金から借り入れた場合、基本的に返済は保険料から行うことになり、保険料が上がる要因につながっていく。この基金を活用する際、大阪府と協議があったのか。

【理事者】15年11月末に、大阪府と健全化策等について協議した。今後も、保険給付の適正化事業、財源の確保等、健全化に努めてまいりたい。

入費が計上されているが、実際に駐車場として使用できるのはいつごろか。

【理事者】和泉中学校整備事業の内容は、府道と泉南線の歩道拡幅事業のため用地提供を行うもので、既存ブロック塀を撤去して、新しくブロック塀を設置する工事である。工期は2ヶ月程度だが、学校敷地であるため、夏休み期間を利用して行う予定である。また、コミュニティ体育館の駐車場については、3月末に契約を行い、4月末までには引き渡しを受ける予定である。

予算審査特別委員会を開催

一般会計予算は511億6,000万円（前年度比1.7%の増）

平成16年度各会計予算及び予算関連議案は、予算審査特別委員会に付託され、3月8日から5日間にわたり慎重に審査されました。

3月24日の本会議では委員長の審査報告を受け、一部の議案については反対・賛成
討論が行われましたが、すべて原案どおり可決されました。

●反対討論●

●**反対討論**● 国の三位一体改革による市への影響額が約13億円という中で、大変厳しい予算編成を強いられたものと認識するが、市民に負担を強いる前に行政として正すべき点が含まれている。まず、NPO法人ダッシュへの委託料や人権協会への助成金の多くは人件費保障的なものとなっており、行政としての公平性を欠くものとなっている。また、奨学金の返還免除審査までゆだねるなど、以前の「地区協」と何ら変わっていない。さらに、幸保育園、信太第1保育園の民営化、和泉診療所の事務局長選任問題、小川西団地施設建設の民間活力導入の問題等、決して納得できるものではない。よって本一般会計予算に反対する。

●反対討論●

●反対討論● 厳しい財政状況の中、まだまだ見直しが必要な施策がある。泉州東部農用地整備事業は槇尾川ダム事業と二律背反する事業であり反対する。又、住基ネットは、現行の体制では個人情報に充分守られず、国の誘導があったとはいえ認められない。以上2点について反対する。

●贊成討論●

●賛成討論● 国の三位一体改革や地方財政計画の見直しにより、地方が大きな痛手を受ける中、16年度は稲田市長3期目の初年度であり、又、第3次総合計画に掲げる「豊かさを共有する人間都市・和泉」の最終章に向けて、多様な施策に取り組まれている。本予算には新たに、(仮称)南部リージョンセンターの本格整備に向けた予算や、(仮称)トリヴェール東部小学校整備の予算が計上されており、また、子育て支援策の一環としていずみエンゼルハウス事業への支援や、公立保育園の民営化に伴う多機能保育園化、加えて、法改正を受け、職業紹介・あっせん事業を全国に先駆けて展開するなど、新規施策に積極的に取り組まれている。また、既存施策についても、都市基盤の整備はもとより、安全なまちづくりのための施策充実、細やかな福祉施策、教育環境の充実等、ハード・ソフト両面にわたり施策が推進されており、評価する。今後も積極的に財政健全化を図り、効率的な行財政運営を行うよう望む。

一般會計予算

議決結果一覧表		件名	付託委員会	結果
●	平成16年度和泉市一般会計予算	予算審査特別委員会	可決 (賛成多数)	
●	平成16年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算	予算審査特別委員会	可決 (賛成多数)	
●	平成16年度和泉市老人保健事業特別会計予算	予算審査特別委員会	可決 (賛成多数)	
●	平成16年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計予算	予算審査特別委員会	可決 (全会一致)	
●	平成16年度和泉市公共下水道事業特別会計予算	予算審査特別委員会	可決 (賛成多数)	
●	平成16年度和泉市市街地再開発事業特別会計予算	予算審査特別委員会	可決 (賛成多数)	
●	平成16年度和泉市介護保険事業特別会計予算	予算審査特別委員会	可決 (全会一致)	
●	平成16年度和泉市水道事業会計予算	予算審査特別委員会	可決 (全会一致)	
●	平成16年度和泉市病院事業会計予算	予算審査特別委員会	可決 (全会一致)	
●	土地改良事業の施行について (仏並地区農用地整備工事)	予算審査特別委員会	可決 (全会一致)	
●	和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について	予算審査特別委員会	可決 (全会一致)	
●	和泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	予算審査特別委員会	可決 (賛成多数)	
●	和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	予算審査特別委員会	可決 (全会一致)	
●	和泉市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	総務文教常任委員会	可決 (全会一致)	
●	財産取得について(松尾寺公園用地)	産業建設常任委員会	可決 (全会一致)	
●	財産取得について(中央公園用地)	産業建設常任委員会	可決 (全会一致)	
●	和泉市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定について	産業建設常任委員会	可決 (全会一致)	
その他、議案8件、報告6件、意見書7件等が可決等されました。				

- 農と花のまちづくり事業の内容
- 空き店舗の活用促進について
- 無料職業紹介事業について
- 放棄車両対策について
- 消防団員の報酬について
- 学校協議会の事業内容について
- 学校の耐震診断の進捗状況
- 鳥インフルエンザ対策について
- （仮称）東部小学校整備事業について
- 基金残高について
- 市税を納めやすい環境づくりについて
- 国民健康保険の決算見込みと基金の状況
- 老人保健制度の対象者数と医療費の推移
- 水洗化の促進と水洗化率の推移
- 和泉府中駅前再開発事業の今後の取組み
- 介護保険料減免の状況
- 緊急貯水槽の設置計画
- 市立病院改修の今後の予定
- 市立病院前の道路横断対策について

予算審査特別委員会での質問

ここでは紙面の都合上、質問項目の一部を掲載しています。

- 総合計画策定委託について
- 各種団体への補助金・助成金の精査について
- 男女共同参画行動計画策定推進会議について
- 倫理委員会の開催回数と内容
- 配食サービス事業について
- 乳幼児健康支援一時預かり事業について
- 老人集会所整備の年次的な計画は
- 泉北環境整備施設組合について
- 粗大ごみ電話受付の状況
- 地産地消・食農推進事業の内容

会 計 別	予 算 額	前年度比
一 般 会 計	511億6,000万 円	1.7%
特 別 会 計	国民健康保険事業	136億5,033万9千円 3.2%
	老人保健事業	110億3,600万8千円 △3.8%
	公共用地先行取得事業	5億9,415万6千円 4.6%
	公共下水道事業	42億5,877万7千円 △3.0%
	市街地再開発事業	18億3,726万8千円 64.8%
	介護保険事業	74億3,267万6千円 11.5%
企 業 会 計	水道事業	48億7,363万3千円 △4.5%
	病院事業	87億4,521万6千円 △6.5%
合 計	1,035億8,807万3千円	1.4%

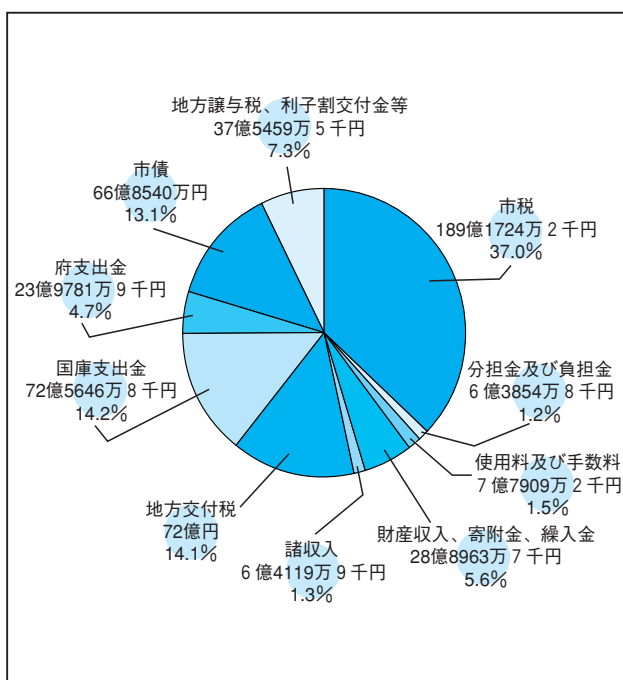
(△はマイナス)

委員名

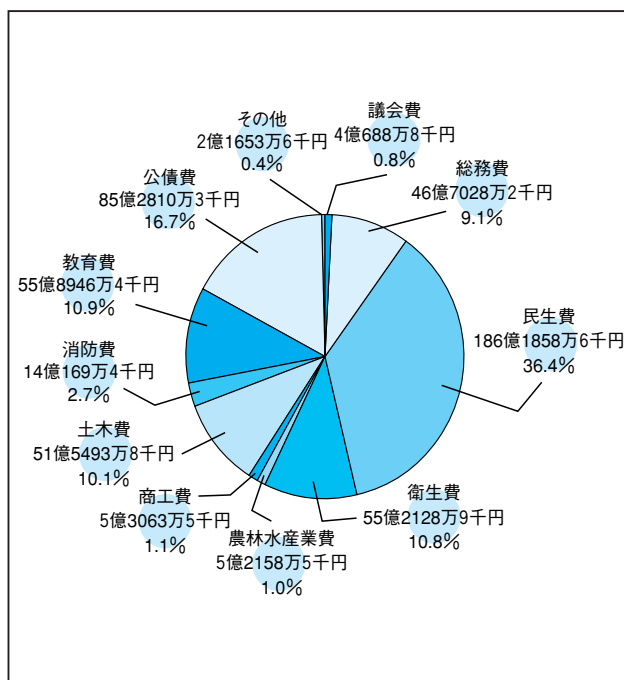
◎は委員長、○は副委員長

◎逢野 博之 ○原口 裕見
池田 秀夫 田代 一男
須藤洋之進 西口 秀光
友田 博文 横山 勝
金児 和子 小林 昌子
原 重樹 早乙女 実
猪尾 伸子

一般会計予算の歳入内訳 総額511億6000万円（100%）



一般会計予算の歳出内訳 総額511億6000万円（100%）



一般質問



今定例会では、6人の議員から市政全般にわたる一般質問が行われました。ここでは、紙面の都合上、一部要約して掲載しています。

市政におけるNPO法人等の位置づけ

【議員】本市では、NPO法人等への委託が進んでいる。市民参画という点では、評価できる。しかし委託する場合、各課がそれぞれの考えで委託先を選定しており、その一貫性に問題が生じることが危惧される。市として一定の基準を設ける必要があるのではないか。

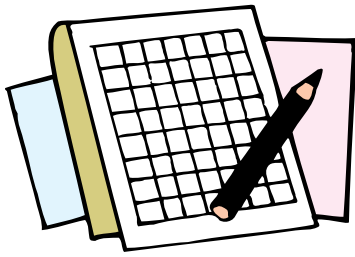
また市民が行政に参画しようとNPO法人等を立ち上げても、市役所のどこに行けばいいのかわからない。窓口を

一元化する必要があるのではないか。

【理事者】選定については、市民サービス向上への寄与度や効率性、効果性および設立趣旨、活動内容を充分吟味しているが、厳格な基準は設けていない。

窓口については、その都度、大阪府に問いあわせて、その情報を各課に周知している。しかし市における窓口は特に設置していない。

【議員】もう少し積極的に市民参画に関する政策を調査研究し、第4次総合計画策定にむけて、市民参画の礎を今のうちに築くべきである。



障害児保育の充実を

【議員】平成16年4月の公立・民間保育園の、障害児の入所予定数と、その中の重度障害児の人数を聞きたい。障害児保育の入所基準や、保育士と看護師の配置基準はどうなっているか。看護師不在時の保育士の医療行為は法的に問題はないか。障害児保育の今後の考えはどうか。

【理事者】障害児の入所予定数は、公立園で99名（15園）、民間園で47名（7園）。その中の重度障害児は公立44名（12園）、民間3名（2園）である。入所基準は、障害児の発達保障の一環として、通常の集団の保障を図る観点からの統合保育を推進している。保育士は障害の程度により単独加配、もしくは障害児2人に対し保育士1名の複合加配。看護師は0歳児からの保育を実施する園に1名配置、障害児保育のための加配はな

窓口サービスについて

【議員】市民ニーズが多様化し、それらに的確に対応する質の高い行政サービスが日増しに求められているが現状はどうか。

【理事者】さまざまな用件で来庁される市民に対して、申請用紙の配置や記入の仕方など時には待合フロアーに出向いて案内をしている。

い。看護師以外の医療行為は法的に問題だと認識している。保護者、保育園、医療機関と連携を図り、障害児保育の本来の趣旨を踏まえ、医療行為を伴う障害児の入所は、慎重に対応すると共に、今後のあり方を研究していきたい。



ては来庁される市民に多くの支援ができるものと認識している。意見箱の設置についても市民の生の声が窓口の対応やサービスの向上につながっていくものと認識している。今後、窓口事務改善研究委員会に提案してまいりたい。



【議員】総合窓口の検討状況は。又、より多様な階層の市民が色々な用件を抱えて来庁されるが、その業務の円滑化と市民に安心を与える意味でフロアーマネージャーの設置はどうか。又、行政サービスの向上には、先ず市民の立場に立つ事が大事、そこで市民の声を聞く意味で、意見要望箱の設置についても伺いたい。

【理事者】総合窓口については早期対応は難しい。フロアーマネージャーの配置につい

土地利用計画とまちづくりについて

【議員】南部地域は市街化調整区域のため、土地利用計画については厳しい開発制限があり、これが地域の活性化を阻害している。人口も過去5年間で約300人減少し、高齢化が進んでいる。南部地域には、都市の大動脈である大阪外環状線がその中心地を通り、

南部リージョンセンター整備計画が進められている。市街化調整区域の土地利用計画のあり方をどのように検討しているのか。

【理事者】都市計画法では地域の実情に応じた運用も可能になっている。このため、市街化区域に隣接する地域、大阪外環状線をはじめとする幹線道路沿道、集落地域等、今後の市街化調整区域における土地利用のあり方について総合的に検討を図っていきたい。

和泉市生活排水対策について

【理事者】和泉市は、平成14年10月、「生活排水対策検討委員会」を立ち上げ、市における生活排水対策の現状分析、各種補助制度の研究を行った。下水道計画区域内の市街化調整区域での集合処理と個別処理の費用比較、計画区域外の市街化調整区域での集落単位コスト比較を実施した。市街化調整区域の整備着手時期は、今後4～5年後になり、下水道区域外は事業採択の手続き等、概ね3～4年後と考える。

【議員】近年、生活排水対策をとりまく社会情勢は大きな変化があり、国の補助制度の拡充、新事業手法の創設など、事業メニューの選択肢が拡大され、地域の実情に応じた対策が求められる時代に入った。大阪府では「平成22年度に生活排水を100%適正処理する」との目標が掲げられている。市は、下水道計画区域内・外・全市域についてどのような計画をたてているのか。

【議員】特に計画区域外と、実施区域については、下水道整備を急ぎ、中間で整備の遅れる地域については、小型合併浄化槽と、公共下水道を比較出来る体制を作りたい。

定例会の詳しい内容は会議録で

市議会では、定例会毎に「会議録」を作成しています。

市議会事務局、市政情報コーナー及び市立図書館で自由に閲覧できます。なお、3月定例会の会議録は6月中旬に完成の予定です。

槇尾川ダムについて

【議員】ダムが完成し百年対応の河川改修が完了時には、ダム建設の契機となった昭和57年の大雨には対応可能か。

【理事者】大阪府から対応可能と聞いている。

【議員】対応可能とは水害が発生しないという意味か。

【理事者】槇尾川からの洪水は無いが、他の対策、例えば雨水等の対策が未だ十分ではないのでそういった形では出ることなど考えている。

【議員】昭和57年豪雨の被害は46億円。それに対応するダムの計画の被害想定は588億円。さらに百年に一回の大雨の被害想定は4745億円。平成12年の東海豪雨では伊勢湾台風に次ぐ大災害であったにもかかわらず、被害額は7300億円。被害額を過大に想定しており、費用対効果が大きく出るのは当たり前。一種のゴマかしではないか。

【理事者】河川流量等が過大である等の指摘については、府の再評価委員会で審議され「これらは安全に対する備えについての判断であり、基本的には問題はない」とされている。府が算定した専門的な数字なので問い合わせない。

その他の質問項目

- IT化推進における市の責任範囲
- 不登校児童の対策
- 電子会議室について
 - ー敦賀市の行政視察からー
- 子育て支援について
 - ①「第三者評価」について
- 食育について
- フロン対策について
- 道路について（池上下宮線・170号線）
- 各種団体・実行委員会のあり方について
- 住基ネットについて
- 小地域ネットワーク活動について



1 ＊ホームページ上で

会議録がご覧になれます

市民に開かれた議会を目指し、平成16年5月17日より、議会ホームページ上で会議録がご覧いただける予定です。検索機能も備わっており、閲覧したい会議録を日程や発言者、調べたい言葉で検索することができます。

掲載している会議録は以下のとおりですが、平成16年3月定例会の会議録については6月中旬に更新を予定しています。

本会議：平成8年3月定例会より
常任委員会：平成9年12月定例会より
特別委員会：平成9年11月より

和泉市ホームページアドレス

<http://www.city.izumi.osaka.jp>
から「市議会」をクリック

2 ＊平成15年の傍聴者数

平成15年中にのべ181人の方が傍聴にこられました。ありがとうございました。

本会議	148人
常任委員会	26人
特別委員会(予算)	5人
議会運営委員会	2人
合計	181人



傍聴してみませんか



傍聴席からの議場風景

議会では、市民の皆さまの生活に直結した問題が議論されています。市政を身近に感じていただくためにも、ぜひ傍聴してください。

傍聴は、備え付けの傍聴券に住所、氏名等をご記入いただくだけで簡単にできます。

本会議(議場)

場 所：本館3階(入口は本館2階資産税課横)

傍聴席：40席(車いすスペース3台分)

常任・議会運営委員会(委員会室)

場 所：別館3階

傍聴席：7席

いずれも、開会予定時刻の15分前から先着順に入室できますが、定員を超える場合は抽選となりますのでご了承ください。

なお、平成16年第2回定例会は、次の日程で開催される予定です。議事の都合により日程が変更される場合もありますので、詳しくは市議会事務局までお問い合わせください。

電話 41-1551(内線1722)

＊第2回＊ 定例会の予定

日 程	会 議	場 所	時 間
6月14日(月)	議会運営委員会	委員会室	午後1時～
6月21日(月)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時～
6月22日(火)	民生企業委員会	委員会室	午前10時～
6月23日(水)	産業建設委員会	委員会室	午前10時～
6月24日(木)	総務文教委員会	委員会室	午前10時～
6月25日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後1時～
6月30日(水)	本会議(一般質問)	議 場	午前10時～
7月1日(木)	本会議(一般質問)	議 場	午前10時～
7月2日(金)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時～

2月5日(木)に東京都で開催された第67回全国市議会議長会基地協議会総会において、本市議会の辻 正治議長が副会長に就任いたしました。



全国市議会議長会基地
協議会副会長に就任

2100
再生紙100%再生紙



PRINTED WITH
SOY INK